

四半期報告書

2022年6月第1四半期

（自 2022年4月1日
至 2022年6月30日）

トヨタ自動車株式会社

E 0 2 1 4 4

2022年6月第1四半期（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2022年8月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 2022年6月第1四半期
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 トヨタ自動車株式会社

【英訳名】 TOYOTA MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田章男

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地

【電話番号】 <0565>28-2121

【事務連絡者氏名】 資本関連事業部長 蜂須賀正義

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番18号

【電話番号】 <03>3817-7111

【事務連絡者氏名】 広報部長 酒井良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

会計期間	2021年6月 前第1四半期 連結累計期間	2022年6月 当第1四半期 連結累計期間	2022年3月期
	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	7,935,558	8,491,116	31,379,507
税引前四半期（当期）利益 (百万円)	1,257,220	1,021,748	3,990,532
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益 (百万円)	897,832	736,820	2,850,110
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）包括利益 (百万円)	1,117,394	1,635,179	3,954,350
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	24,123,041	27,374,818	26,245,969
総資産 (百万円)	61,651,149	71,935,191	67,688,771
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期（当期）利益 (円)	64.23	53.65	205.23
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期（当期）利益 (円)	64.22	—	205.23
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.1	38.1	38.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	958,958	764,087	3,722,615
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	627,100	△450,912	△577,496
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,691,389	△73,721	△2,466,516
現金及び現金同等物四半期末（期末） 残高 (百万円)	5,013,426	6,685,012	6,113,655

- (注) 1 当社の要約四半期連結財務諸表は、国際財務報告基準（以下、IFRSという。）に基づいて作成しています。
- 2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益および希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益を算定しています。
- 4 2021年4月2日に第1回AA型種類株式の残存する全部の取得および2021年4月3日に第1回AA型種類株式の全部の消却を完了しており、当第1四半期連結累計期間において、潜在株式が存在しないため希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は記載していません。

2 【事業の内容】

要約四半期連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）は、IFRSに準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についてもIFRSの定義に基づいています。「第2 事業の状況」においても同様です。

当社および当社の関係会社においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに生じた重要な事項および重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、201万3千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて13万5千台（6.3%）の減少となりました。日本での販売台数については、40万3千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて9万7千台（19.4%）の減少となりました。海外においても、161万台と、前年同四半期連結累計期間に比べて3万7千台（2.3%）の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、次のとおりです。

営業収益	8兆4,911億円	（前年同期比増減	5,555億円	（7.0%）
営業利益	5,786億円	（前年同期比増減	△4,188億円	（△42.0%）
税引前 四半期利益	1兆217億円	（前年同期比増減	△2,354億円	（△18.7%）
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	7,368億円	（前年同期比増減	△1,610億円	（△17.9%）

なお、営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

販売面での影響	△1,150億円
為替変動の影響	1,950億円
原価改善の努力	△2,750億円
諸経費の増減・低減努力	△1,250億円
その他	△988億円

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 自動車事業

営業収益は7兆7,201億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて4,788億円（6.6%）の増収となりましたが、営業利益は4,492億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて3,308億円（42.4%）の減益となりました。営業利益の減益は、資材高騰の影響ならびに生産および販売台数の減少などによるものです。

b. 金融事業

営業収益は6,521億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて732億円（12.7%）の増収となりましたが、営業利益は1,145億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて815億円（41.6%）の減益となりました。営業利益の減益は、米国の販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことなどによるものです。

c. その他の事業

営業収益は2,623億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて211億円（8.8%）の増収となりましたが、営業利益は183億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて32億円（15.1%）の減益となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

a. 日本

営業収益は3兆8,997億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,968億円（4.8%）の減収となり、営業利益は3,367億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,817億円（35.1%）の減益となりました。営業利益の減益は、生産および販売台数の減少ならびに資材高騰の影響などによるものです。

b. 北米

営業収益は3兆3,499億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて4,748億円（16.5%）の増収となりましたが、営業利益は145億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,342億円（94.1%）の減益となりました。営業利益の減益は、資材高騰の影響および米国の販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことなどによるものです。

c. 欧州

営業収益は9,730億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて139億円（1.4%）の減収となり、営業利益は196億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて104億円（34.8%）の減益となりました。営業利益の減益は、資材高騰の影響などによるものです。

d. アジア

営業収益は1兆7,956億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,636億円（17.2%）の増収となり、営業利益は2,127億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて461億円（27.7%）の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響などによるものです。

e. その他の地域（中南米、オセアニア、アフリカ、中近東）

営業収益は8,287億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,405億円（20.4%）の増収となりましたが、営業利益は458億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて195億円（29.9%）の減益となりました。営業利益の減益は、資材高騰の影響などによるものです。

②財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、次のとおりです。

総資産は71兆9,351億円と、前連結会計年度末に比べて4兆2,464億円（6.3%）の増加となりました。負債は43兆6,266億円と、前連結会計年度末に比べて3兆926億円（7.6%）の増加となりました。資本は28兆3,085億円と、前連結会計年度末に比べて1兆1,537億円（4.2%）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6兆6,850億円と、前連結会計年度末に比べて5,713億円(9.3%)の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同四半期連結累計期間に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,640億円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が9,589億円の増加であったことに比べて、1,948億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、4,509億円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が6,271億円の増加であったことに比べて、1兆780億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、737億円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が1兆6,913億円の減少であったことに比べて、1兆6,176億円の減少幅の縮小となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社および連結子会社の研究開発支出は3,022億円です。また、要約四半期連結損益計算書に計上している研究開発費は3,019億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000,000
計	50,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,314,987,460	16,314,987,460	東京、名古屋、ニュー ヨーク、ロンドン各証 券取引所(東京はプライ ム市場、名古屋はプレ ミア市場)	単元株式数 100株 (注)
計	16,314,987,460	16,314,987,460	—	—

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有する株式です。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	16,314,987	—	635,402	—	655,323

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

			2022年3月31日現在
区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等） (注) 1	普通株式 2,568,036,500	—	—
完全議決権株式（その他） (注) 2	普通株式 13,743,687,800	137,436,878	—
単元未満株式	普通株式 3,263,160	—	—
発行済株式総数	16,314,987,460	—	—
総株主の議決権	—	137,436,878	—

(注) 1 「完全議決権株式（自己株式等）」は、自己株式2,536,685,900株と相互保有株式31,350,600株です。

2 「完全議決権株式（その他）」には、㈱証券保管振替機構名義の株式が20,200株（議決権202個）含まれています。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
トヨタ自動車㈱ [自己株式]	愛知県豊田市トヨタ町 1番地	2,536,685,900	—	2,536,685,900	15.55
豊田合成㈱	愛知県清須市春日長畑 1番地	9,091,100	—	9,091,100	0.06
名古屋テレビ放送㈱	愛知県名古屋市中区橋 二丁目10番1号	4,500,000	—	4,500,000	0.03
フタバ産業㈱	愛知県岡崎市橋目町 字御茶屋1番地	4,081,500	—	4,081,500	0.03
豊田鉄工㈱	愛知県豊田市細谷町 四丁目50番地	2,500,000	—	2,500,000	0.02
アイシン高丘㈱	愛知県豊田市高丘新町 天王1番地	2,420,300	—	2,420,300	0.01
㈱デンソーテン	兵庫県神戸市兵庫区 御所通一丁目2番28号	1,736,900	—	1,736,900	0.01
豊臣機工㈱	愛知県安城市今本町 東向山7番地	1,585,800	—	1,585,800	0.01
トヨタ紡織㈱	愛知県刈谷市豊田町 一丁目1番地	1,228,700	—	1,228,700	0.01
京三電機㈱	茨城県古河市丘里 11番地3	1,112,000	—	1,112,000	0.01
トリニティ工業㈱	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	753,400	—	753,400	0.00
ナミコー㈱	兵庫県伊丹市東有岡 一丁目65番地	700,000	—	700,000	0.00
共和レザー㈱	静岡県浜松市南区東町 1876番地	500,000	—	500,000	0.00
愛三工業㈱	愛知県大府市共和町 一丁目1番地の1	488,800	—	488,800	0.00
㈱東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地	389,900	—	389,900	0.00
大豊工業㈱	愛知県豊田市緑ヶ丘 三丁目65番地	76,000	—	76,000	0.00
㈱徳島ダイハツモータース	徳島県徳島市論田町 本浦下84番地	65,000	—	65,000	0.00
アイシン軽金属㈱	富山県射水市奈呉の江 12番地の3	49,500	—	49,500	0.00
㈱メタルアート	滋賀県草津市野路 三丁目2番18号	39,000	—	39,000	0.00
㈱浅野歯車工作所	大阪府大阪狭山市東池尻 四丁目1402番地の1	31,400	—	31,400	0.00
津田工業㈱	愛知県刈谷市幸町 一丁目1番地1	1,300	—	1,300	0.00
計	—	2,568,036,500	—	2,568,036,500	15.74

(注) 自己株式等は受渡日を基準として算定したものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定を適用し、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

また、要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。各数値の合計が合計額と一致しない場合があります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）にかかる要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,113,655	6,685,012
営業債権及びその他の債権		3,142,832	2,938,876
金融事業に係る債権		7,181,327	7,770,781
その他の金融資産		2,507,248	2,696,661
棚卸資産		3,821,356	4,022,898
未収法人所得税		163,925	242,291
その他の流動資産		791,947	947,547
流動資産合計		23,722,290	25,304,067
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		4,837,895	4,830,904
金融事業に係る債権		14,583,130	16,163,485
その他の金融資産		9,517,267	9,938,805
有形固定資産			
土地		1,361,791	1,388,607
建物		5,284,620	5,470,510
機械装置		13,982,362	14,734,386
賃貸用車両及び器具		6,781,229	7,248,654
建設仮勘定		565,528	598,352
小計		27,975,530	29,440,508
減価償却累計額及び減損損失 累計額<控除>		△15,648,890	△16,524,264
有形固定資産合計		12,326,640	12,916,244
使用権資産		448,412	454,152
無形資産		1,191,966	1,190,300
繰延税金資産		342,202	408,521
その他の非流動資産		718,968	728,713
非流動資産合計		43,966,482	46,631,124
資産合計		67,688,771	71,935,191

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		4,292,092	3,981,456
有利子負債		11,187,839	12,185,076
未払費用		1,520,446	1,652,407
その他の金融負債		1,046,050	1,355,080
未払法人所得税		826,815	506,495
品質保証に係る負債		1,555,711	1,674,232
その他の流動負債		1,413,208	1,666,386
流動負債合計		21,842,161	23,021,132
非流動負債			
有利子負債		15,308,519	16,881,527
その他の金融負債		461,583	629,173
退職給付に係る負債		1,022,749	1,059,003
繰延税金負債		1,354,794	1,461,153
その他の非流動負債		544,145	574,661
非流動負債合計		18,691,790	20,605,516
負債合計		40,533,951	43,626,648
資本			
資本金		397,050	397,050
資本剰余金		498,575	498,776
利益剰余金		26,453,126	26,873,431
その他の資本の構成要素		2,203,254	3,032,336
自己株式		△3,306,037	△3,426,775
親会社の所有者に帰属する持分合計		26,245,969	27,374,818
非支配持分		908,851	933,725
資本合計		27,154,820	28,308,543
負債及び資本合計		67,688,771	71,935,191

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (2021年6月30日に終了 した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2022年6月30日に終了 した3ヶ月間)
営業収益			
商品・製品売上収益	8	7,362,417	7,844,455
金融事業に係る金融収益	8	573,140	646,661
営業収益合計	8	7,935,558	8,491,116
売上原価並びに販売費及び 一般管理費			
売上原価		6,014,841	6,700,127
金融事業に係る金融費用		271,078	399,840
販売費及び一般管理費		652,150	812,494
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計		6,938,068	7,912,462
営業利益		997,489	578,655
持分法による投資損益		161,483	171,069
その他の金融収益		72,065	125,793
その他の金融費用		△7,484	△19,362
為替差損益<純額>		25,921	183,259
その他<純額>		7,746	△17,667
税引前四半期利益		1,257,220	1,021,748
法人所得税費用		330,679	263,496
四半期利益		926,540	758,253
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		897,832	736,820
非支配持分		28,708	21,432
四半期利益		926,540	758,253

(単位：円)

1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期利益			
基本的	9	64.23	53.65
希薄化後	9	64.22	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (2021年6月30日に終了 した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2022年6月30日に終了 した3ヶ月間)
四半期利益		926,540	758,253
その他の包括利益（税効果考慮後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動		1,565	41,613
確定給付制度の再測定		△4,361	△3,528
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額		61,695	△60,004
合計		58,899	△21,919
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の為替換算差額		78,998	918,143
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動		11,224	△87,260
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額		70,200	121,095
合計		160,422	951,978
その他の包括利益（税効果考慮後）合計		219,322	930,059
四半期包括利益		1,145,862	1,688,311
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,117,394	1,635,179
非支配持分		28,469	53,132
四半期包括利益		1,145,862	1,688,311

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（2021年6月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			
2021年4月1日現在残高		397,050	497,275	24,104,176	1,307,726	△2,901,680	23,404,547	883,782	24,288,329
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	897,832	—	—	897,832	28,708	926,540
その他の包括利益 （税効果考慮後）		—	—	—	219,561	—	219,561	△240	219,322
四半期包括利益合計		—	—	897,832	219,561	—	1,117,394	28,469	1,145,862
所有者との取引等									
配当金の支払	7	—	—	△377,453	—	—	△377,453	△19,494	△396,947
自己株式の取得		—	—	—	—	△21,600	△21,600	—	△21,600
自己株式の処分		—	34	—	—	49	83	—	83
その他		—	70	—	—	—	70	1,104	1,174
所有者との取引等合計		—	104	△377,453	—	△21,551	△398,900	△18,389	△417,290
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	30,778	△30,778	—	—	—	—
2021年6月30日現在残高		397,050	497,379	24,655,333	1,496,510	△2,923,231	24,123,041	893,861	25,016,901

当第1四半期連結累計期間（2022年6月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			
2022年4月1日現在残高		397,050	498,575	26,453,126	2,203,254	△3,306,037	26,245,969	908,851	27,154,820
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	736,820	—	—	736,820	21,432	758,253
その他の包括利益 （税効果考慮後）		—	—	—	898,359	—	898,359	31,699	930,059
四半期包括利益合計		—	—	736,820	898,359	—	1,635,179	53,132	1,688,311
所有者との取引等									
配当金の支払	7	—	—	△385,792	—	—	△385,792	△25,187	△410,979
自己株式の取得		—	—	—	—	△121,311	△121,311	—	△121,311
自己株式の処分		—	334	—	—	573	907	—	907
その他		—	△133	—	—	—	△133	△3,071	△3,204
所有者との取引等合計		—	201	△385,792	—	△120,739	△506,330	△28,258	△534,588
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	69,277	△69,277	—	—	—	—
2022年6月30日現在残高		397,050	498,776	26,873,431	3,032,336	△3,426,775	27,374,818	933,725	28,308,543

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (2021年6月30日に終了 した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2022年6月30日に終了 した3ヶ月間)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		926,540	758,253
減価償却費及び償却費		439,778	503,366
金融事業に係る利息収益及び利息費用		△83,022	△178,125
持分法による投資損益		△161,483	△171,069
法人所得税費用		330,679	263,496
資産及び負債の増減ほか		△588,367	△286,225
利息の受取額		198,692	309,518
配当金の受取額		241,885	338,516
利息の支払額		△89,881	△80,904
法人所得税の支払額		△255,863	△692,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		958,958	764,087
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>		△335,088	△374,083
賃貸資産の購入		△739,484	△458,483
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>		9,996	16,925
賃貸資産の売却		419,887	427,753
無形資産の取得		△64,515	△71,861
公社債及び株式の購入		△868,405	△353,453
公社債及び株式の売却及び公社債の満期償還		640,954	282,823
その他	10	1,563,755	79,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		627,100	△450,912
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)		△80,929	160,646
長期有利子負債の増加		2,128,592	2,238,120
長期有利子負債の返済		△3,320,588	△1,940,196
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△377,453	△385,792
非支配持分への配当金の支払額		△19,494	△25,187
自己株式の取得 (△) 及び処分		△21,517	△121,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,691,389	△73,721
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額		17,901	331,904
現金及び現金同等物純増減額 (△は減少)		△87,430	571,357
現金及び現金同等物期首残高		5,100,857	6,113,655
現金及び現金同等物四半期末残高		5,013,426	6,685,012

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は、日本に所在する株式会社であり、その本社は愛知県豊田市に登記されています。当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日に終了した3ヶ月間）および当第1四半期連結累計期間（2022年6月30日に終了した3ヶ月間）の要約四半期連結財務諸表は、当社および連結子会社（以下、トヨタという。）ならびに関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されています。

当社および当社の関係会社は主にセダン、ミニバン、コンパクト、SUV、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を世界的規模で行っています。また、当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両のリース事業を、主として販売代理店およびその顧客に対して行っています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

トヨタの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

当要約四半期連結財務諸表は、2022年8月4日に取締役会にて承認されています。

(2) 測定の基礎

トヨタの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品、退職給付に係る負債等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

トヨタの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しています。各数値の合計が合計額と一致しない場合があります。

3. 重要な会計方針

トヨタの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度にかかる連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

トヨタは、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債および収益・費用の報告額ならびに偶発資産・偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りおよび仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間およびその影響を受ける将来の報告期間において認識しています。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度にかかる連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、コンパクト、SUV、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両のリース事業を行っています。その他セグメントでは、情報通信事業等を行っています。

(2) 報告セグメントの収益および業績

前第1四半期連結累計期間（2021年6月30日に終了した3ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	7,233,324	573,140	129,094	—	7,935,558
セグメント間の営業収益	7,921	5,712	112,131	△125,765	—
計	7,241,245	578,852	241,225	△125,765	7,935,558
営業費用	6,461,150	382,776	219,581	△125,439	6,938,068
営業利益	780,095	196,076	21,644	△325	997,489

当第1四半期連結累計期間（2022年6月30日に終了した3ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	7,717,491	646,661	126,964	—	8,491,116
セグメント間の営業収益	2,613	5,463	135,398	△143,473	—
計	7,720,104	652,124	262,361	△143,473	8,491,116
営業費用	7,270,846	537,611	243,984	△139,978	7,912,462
営業利益	449,258	114,513	18,377	△3,495	578,655

各セグメントにおける会計方針は、トヨタの要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。事業別セグメント間取引は、通常の業務上行う取引条件で行っています。

(3) 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間（2021年6月30日に終了した3ヶ月間）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
営業収益							
外部顧客への 営業収益	2,150,774	2,813,461	942,080	1,373,730	655,512	—	7,935,558
所在地間の 営業収益	1,945,888	61,561	44,916	158,270	32,699	△2,243,334	—
計	4,096,661	2,875,022	986,997	1,531,999	688,211	△2,243,334	7,935,558
営業費用	3,578,118	2,626,171	956,924	1,365,387	622,824	△2,211,356	6,938,068
営業利益	518,543	248,851	30,073	166,612	65,387	△31,978	997,489

当第1四半期連結累計期間（2022年6月30日に終了した3ヶ月間）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
営業収益							
外部顧客への 営業収益	1,909,042	3,262,851	923,768	1,576,341	819,115	—	8,491,116
所在地間の 営業収益	1,990,725	87,053	49,272	219,323	9,607	△2,355,981	—
計	3,899,767	3,349,904	973,040	1,795,664	828,722	△2,355,981	8,491,116
営業費用	3,563,003	3,335,305	953,427	1,582,936	782,887	△2,305,095	7,912,462
営業利益	336,765	14,599	19,612	212,728	45,836	△50,886	578,655

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

上記の金額は、当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。所在地間取引は、通常の業務上行う取引条件で行っています。

(4) 外部顧客の所在地別営業収益

トヨタは、IFRSで要求される情報に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示しています。

	金額：百万円	
	6月30日に終了した3ヶ月間	
	2021年	2022年
日本	1,652,916	1,375,874
北米	2,859,747	3,274,863
欧州	894,249	872,707
アジア	1,446,752	1,612,365
その他	1,081,894	1,355,307
合計	7,935,558	8,491,116

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

6. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

トヨタはIFRSに基づき、公正価値の測定を、それに用いたインプットの観察可能性および重要性によって以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1：活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して測定した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを用いて測定した公正価値

(2) 公正価値の測定方法

資産および負債の公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定しています。

資産および負債の公正価値の測定方法および前提条件は、次のとおりです。

①現金及び現金同等物

現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内のマネー・マーケット・ファンド等から構成されています。通常の事業において、ほとんどすべての現金及び現金同等物は極めて流動性が高く、購入時点から満期日までの期間が短期であり、その公正価値は帳簿価額と近似しています。

②営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。

③金融事業に係る債権

金融事業に係る債権の公正価値は、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積もっています。

金融事業に係る債権の公正価値は、これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3に分類しています。

④その他の金融資産

(公社債)

公社債には国債等が含まれ、2022年3月31日および2022年6月30日現在、その構成割合は、それぞれ国内債券26%、米国・欧州などの海外債券74%、および国内債券25%、米国・欧州などの海外債券75%となっています。これらは主に、それぞれ同一資産の市場価格により測定しています。

(株式)

株式は2022年3月31日および2022年6月30日現在、それぞれ85%および86%が日本市場の上場株式です。これらは主に、それぞれ同一資産の市場価格により測定しています。したがって、活発な市場のある株式はレベル1に分類しています。

活発な市場のない株式の公正価値は、マーケットアプローチ等に基づく評価等を用いて測定しています。したがって、活発な市場のない株式はレベル3に分類しています。

レベル3に区分された株式の公正価値の測定に関する重要な観察不能なインプットは、類似企業の株価純資産倍率および割引キャッシュ・フロー法に用いられる割引率等です。公正価値は類似企業の株価純資産倍率の上昇（低下）、割引率の低下（上昇）により増加（減少）します。なお、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

これらの見積りに当たっては、それぞれの場合に照らして妥当と思われる評価方法に基づいています。発行企業の財務状況および将来の展望、取引の成否等の重要な仮定に対する不確実性や、異なる仮定および見積方法を用いることにより、公正価値が大きく変化することがあります。

レベル3に区分された株式は、トヨタの連結決算会計方針に従い、トヨタの担当部門が四半期ごとに入手可能な情報を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされています。

⑤デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。デリバティブ金融商品は主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しており、測定に重要な判断を必要としません。これらのデリバティブ金融商品はレベル2に分類しています。観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証しています。これらのデリバティブ金融商品はレベル3に分類しています。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しています。

⑥有利子負債（短期借入債務および長期借入債務）

特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの借入金（以下、証券化に基づく借入金という。）を除く、短期借入債務および長期借入債務（1年以内に返済予定の長期借入債務を含む）の公正価値は、類似した負債をトヨタが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積もっています。当該観察可能なインプットの利用により、公正価値はレベル2に分類しています。

証券化に基づく借入金の公正価値は、主として直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積もられます。また、トヨタは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用います。証券化に基づく借入金の公正価値については、これらの観察不能なインプットを利用している場合、レベル3に分類しています。

(3) 継続的に公正価値で測定する金融商品

トヨタが継続的に公正価値で測定している金融商品は次のとおりです。なお、公正価値のレベル間振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識されています。

	金額：百万円			
	2022年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
公社債	61,376	96,136	1,674	159,186
株式	—	—	149,890	149,890
デリバティブ金融商品	—	419,173	—	419,173
その他	307,446	158,355	—	465,801
合計	368,822	673,665	151,563	1,194,051
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
公社債	3,542,949	2,739,591	20,178	6,302,719
株式	3,162,805	—	169,404	3,332,209
その他	9,505	139	—	9,644
合計	6,715,259	2,739,730	189,583	9,644,571
その他の金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融商品	—	△497,198	—	△497,198
合計	—	△497,198	—	△497,198

	金額：百万円			
	2022年6月30日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
公社債	70,672	93,804	1,403	165,879
株式	—	—	175,335	175,335
デリバティブ金融商品	—	636,068	—	636,068
その他	310,689	165,936	—	476,625
合計	381,361	895,807	176,738	1,453,906
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
公社債	3,985,357	2,663,120	22,499	6,670,976
株式	3,157,453	—	184,590	3,342,043
その他	7,963	155	—	8,118
合計	7,150,772	2,663,275	207,090	10,021,137
その他の金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融商品	—	△648,227	—	△648,227
合計	—	△648,227	—	△648,227

(4) レベル3に分類された継続的に公正価値で測定する金融商品の変動

レベル3に分類された継続的に公正価値で測定している金融資産および負債の変動の内訳は次のとおりです。

金額：百万円

	2021年6月30日に終了した3ヶ月間			
	公社債	株式	デリバティブ 金融商品	合計
期首残高	27,623	638,917	—	666,540
利得または損失(△)				
純損益	167	△375	—	△208
その他の包括利益	—	△15,334	—	△15,334
購入および発行	782	1,575	—	2,357
売却および決済	△1,374	△105	—	△1,479
レベル3へ(から)の振替	△5,834	△64,469	—	△70,304
その他	728	49,704	—	50,432
四半期末残高	22,092	609,912	—	632,004

金額：百万円

	2022年6月30日に終了した3ヶ月間			
	公社債	株式	デリバティブ 金融商品	合計
期首残高	21,852	319,294	—	341,146
利得または損失(△)				
純損益	△78	15,594	—	15,516
その他の包括利益	—	6,425	—	6,425
購入および発行	—	4,008	—	4,008
売却および決済	△54	△2,023	—	△2,077
レベル3へ(から)の振替	△327	—	—	△327
その他	2,509	16,627	—	19,136
四半期末残高	23,902	359,925	—	383,828

なお、公社債、株式およびデリバティブ金融商品の純損益計上額は金融事業にかかる取引を除き、要約四半期連結損益計算書上、それぞれ「その他の金融収益」および「その他の金融費用」に含めて計上しています。金融事業にかかる取引については、それぞれ「金融事業に係る金融収益」および「金融事業に係る金融費用」に含めて計上しています。

上記のデリバティブ金融商品は、資産と負債(△)を合計して純額で表示しています。

2021年6月30日および2022年6月30日に終了した各3ヶ月間における「その他」には、外貨換算調整額が含まれています。

2021年6月30日に終了した3ヶ月間に認識された株式のレベル3へ(から)の振替は、投資先が取引所に上場したことによるものです。

(5) 償却原価で測定する金融資産および金融負債

償却原価で測定している金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値は次のとおりです。

金額：百万円					
2022年3月31日					
帳簿価額	公正価値			合計	
	レベル1	レベル2	レベル3		
金融事業に係る債権 有利子負債	21,764,457	—	—	22,074,593	22,074,593
長期借入債務 (1年以内返済予定 含む)	21,970,573	—	17,899,087	3,824,531	21,723,618

金額：百万円					
2022年6月30日					
帳簿価額	公正価値			合計	
	レベル1	レベル2	レベル3		
金融事業に係る債権 有利子負債	23,934,266	—	—	24,134,227	24,134,227
長期借入債務 (1年以内返済予定 含む)	24,055,895	—	18,974,827	4,574,192	23,549,019

上記の表には、償却原価で測定する金融資産および金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。

7. 配当金

配当金支払額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（2021年6月30日に終了した3ヶ月間）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	377,453	135.00	2021年3月31日	2021年5月28日

当第1四半期連結累計期間（2022年6月30日に終了した3ヶ月間）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	385,792	28.00	2022年3月31日	2022年5月27日

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2022年5月11日取締役会決議に基づく「1株当たり配当額」については、当該株式分割後の金額を記載しています。

8. 営業収益

外部顧客向け営業収益の事業別・商品別内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	6月30日に終了した3ヶ月間	
	2021年	2022年
商品・製品売上収益		
自動車事業		
車両	6,053,670	6,454,128
生産用部品	355,717	409,497
部品	571,203	656,271
その他	252,733	197,596
自動車事業合計	7,233,324	7,717,491
その他の事業	129,094	126,964
商品・製品売上収益合計	7,362,417	7,844,455
金融事業に係る金融収益	573,140	646,661
営業収益合計	7,935,558	8,491,116

9. 1株当たり情報

基本的小よび希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	金額：円
	親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	加重平均 普通株式数	1株当たり親会社の 所有者に帰属する 四半期利益
2021年6月30日に終了した3ヶ月間：			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	897,832		
基本的1株当たり			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	897,832	13,979,050	64.23
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	23	1,248	
希薄化後1株当たり			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	897,855	13,980,297	64.22
2022年6月30日に終了した3ヶ月間：			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	736,820		
基本的1株当たり			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	736,820	13,732,569	53.65
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	—	—	
希薄化後1株当たり			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	—	—	—

- (注) 1 2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益および希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益を算定しています。
- 2 2021年4月2日に第1回AA型種類株式の残存する全部の取得および2021年4月3日に第1回AA型種類株式の全部の消却を完了しており、2022年6月30日に終了した3ヶ月間において、潜在株式が存在しないため希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は記載していません。

10. キャッシュ・フローに関する補足情報

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、定期預金の純増減額（△は増加）がそれぞれ1,604,506百万円および219,625百万円含まれています。

11. 偶発債務

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っています。顧客が必要な支払いを行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。

将来の潜在的保証支払額は、2022年6月30日現在、最大で3,634,129百万円です。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、2022年6月30日現在の残高は、22,092百万円です。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

トヨタと他の自動車メーカーは、タカタ製エアバッグ問題に関し、メキシコ、カナダ、オーストラリア、イスラエルおよびブラジルの集団訴訟で名前を挙げられていました。メキシコ、イスラエル、ブラジルの集団訴訟は係属中です。オーストラリアの集団訴訟は解決済です。

トヨタは、オーストラリアにおいて、特定の車両モデルの排ガス浄化フィルターに欠陥があるとの主張に基づく経済的損失に関する集団訴訟で被告として名前を挙げられています。2022年4月7日に、一審において特定の車両モデルに関する車両価値毀損等の敗訴判決を受けました。トヨタは今回の判決を不服として控訴しました。なお、車両価値毀損以外の経済的損失については引き続き一審で係争中です。トヨタは、本件の結果として要約四半期連結財務諸表に計上すべき引当金を算定する際に、当訴訟の法的小および事実上の状況、一審の判決内容、弁護士の見解等のさまざまな要素を考慮しています。当訴訟に関わる発生可能性の高い経済的便益の流出の見積りは、トヨタの連結の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローにとって重要ではありません。但し、現時点で、最終的な結果とそれに伴う金銭的負担を確実に予測することはできません。

2020年4月、トヨタは、タイ子会社に関する贈賄禁止違反の可能性について米国証券取引委員会および司法省に報告し、調査に協力しています。本件に関する調査の結果、民事罰、刑事罰、罰金、その他の制裁を課せられ、または訴訟を提起される可能性があります。現時点で、本件の範囲、期間、結果を予測することはできません。

この他にも、トヨタに対して、知的財産訴訟や、米国における人身傷害や死亡に関わる訴訟および請求を含む、様々な訴訟や請求があり、また、トヨタは行政調査の対象となる場合もあります。

トヨタは、上述の訴訟等に関して見積計上した金額以上の合理的な可能性がある損失の範囲を現時点で予測することはできません。その理由は以下のとおりです。(1) 多くの訴訟手続が証拠収集の段階にあること、(2) 関連する多くの事実関係が確定される必要があること、(3) 申し立ての法的根拠および性質が不明であること、(4) 申し立てや上訴に対する今後の裁判所の判断が不明であること、(5) 同種の他の案件の結果が様々で、意味ある指針となるような十分な類似性を見出せないことによります。そのため、解決のため協議をおこなっているこれらの訴訟および調査等の結果により、見積計上した金額以上の損失が生じた場合、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【その他】

2022年5月11日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う期末配当につき、次のとおり決議しました。

① 期末配当総額		
普通株式		385,792,443,232円
② 1株当たり期末配当		
普通株式		28円00銭
③ 支払請求の効力発生日および支払開始日		2022年5月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

トヨタ自動車株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤真美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚謙二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口健志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中谷聡子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【会社名】 トヨタ自動車株式会社

【英訳名】 TOYOTA MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田章男

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 近 健太

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 豊田 章男および取締役 近 健太は、当社の2022年6月第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。